

2025年度 第2四半期決算 説明資料



2025年11月26日

- 1. 2025年度 第2四半期決算実績**
- 2. 広島ガスグループ中期経営計画**
- 3. トピックス**

- (1) 都市ガス販売量実績**
- (2) 経営成績**
- (3) セグメント情報**
- (4) 経常利益の変動要因**
- (5) 財政状態**
- (6) 2025年度 業績予想**
- (7) 配当政策**

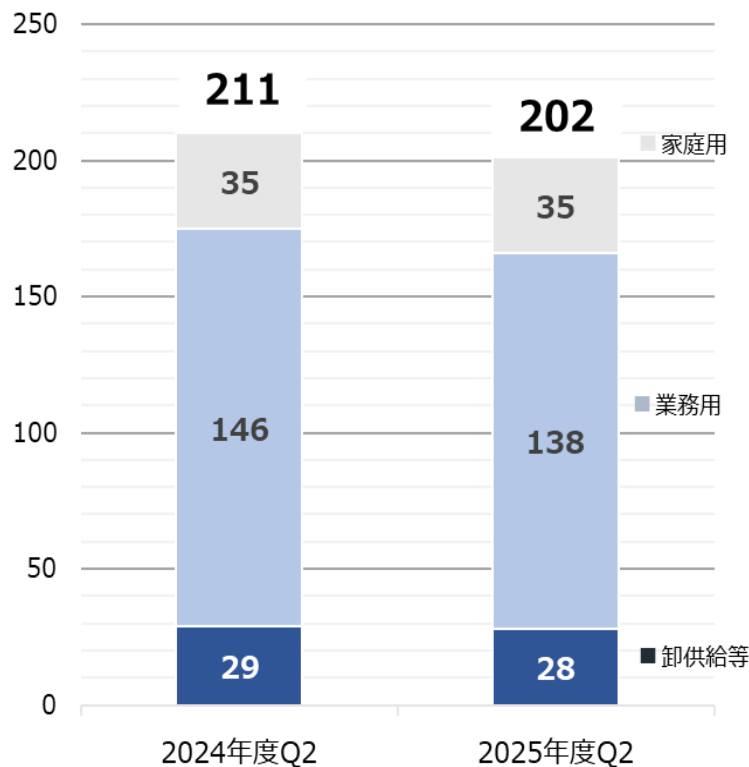
(1) 都市ガス販売量実績



都市ガス販売量

202百万m³ [前期比 : ▲9百万m³ (▲4.5%)]

(単位 : 百万m³)



≪家庭用≫ 35百万m³

前期比 ▲0百万m³ (▲ 0.8%)

- 夏の高水温影響 等

≪業務用≫ 138百万m³

前期比 ▲8百万m³ (▲ 5.7%)

- 既存大口需要家への販売量減少 等

≪卸供給等≫ 28百万m³

前期比 ▲1百万m³ (▲ 3.4%)

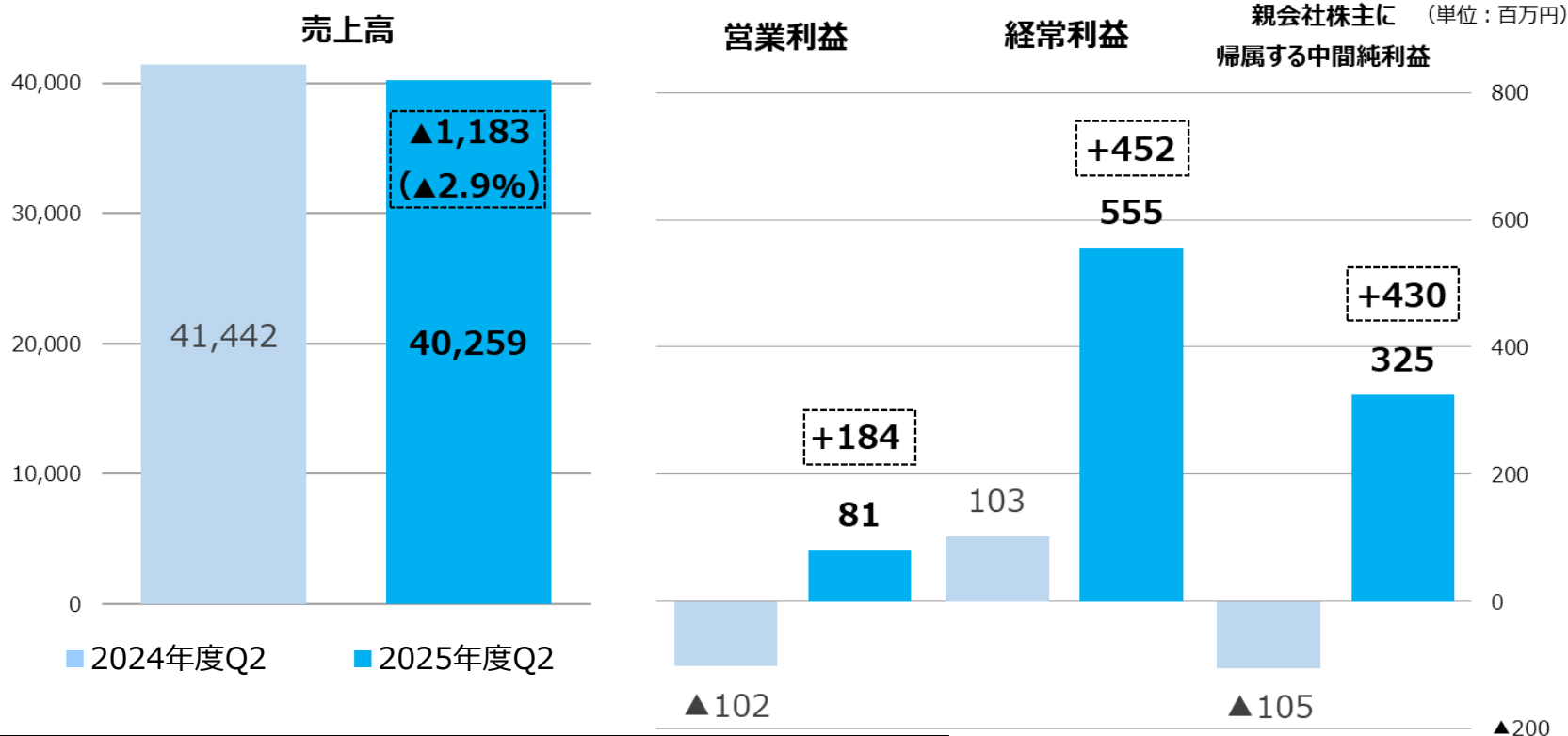
- 卸供給先の需要家への販売量の減少 等

(2) 経営成績



- 売上高**減収**（2期連続）：ガス販売量の減少および販売単価の低下等
- 経常利益**増益**（2期ぶり）：原料価格の下落が販売価格に反映されるまでのタイムラグや持ち分法による投資利益の増加等

(単位：百万円)



	2024年度Q2	2025年度Q2	増減
原油価格 JCC (\$/bbl)	85	76	▲9
為替レート (円/\$)	153	146	▲7

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail)：全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

(3) セグメント情報



- **ガス事業：減収増益**

- ➡ ガス販売量の減少および販売単価の低下により減収
 - 原料価格の下落が販売価格に反映されるまでのタイムラグにより増益

- **LPG事業：増収減益**

- ➡ 販売量の増加により増収、LPG価格の下落に伴う販売単価の低下により減益

- **その他（建設事業、高齢者サービス等）：増収減益**

- ➡ 建設工事売り上げの増加により増収、建設工事原価の増加により減益

		2024年度 Q2	2025年度 Q2	増減	増減率
ガス事業	売上高(※)	31,656	29,927	▲ 1,728	▲5.5%
	営業利益	▲ 423	▲ 216	206	-
LPG事業	売上高(※)	8,670	8,954	284	3.3%
	営業利益	257	203	▲ 54	▲21.0%
その他	売上高(※)	1,116	1,378	261	23.4%
	営業利益	6	▲ 4	▲ 11	-
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	56	99	42	75.9%
計	売上高	41,442	40,259	▲ 1,183	▲2.9%
	営業利益	▲ 102	81	184	-

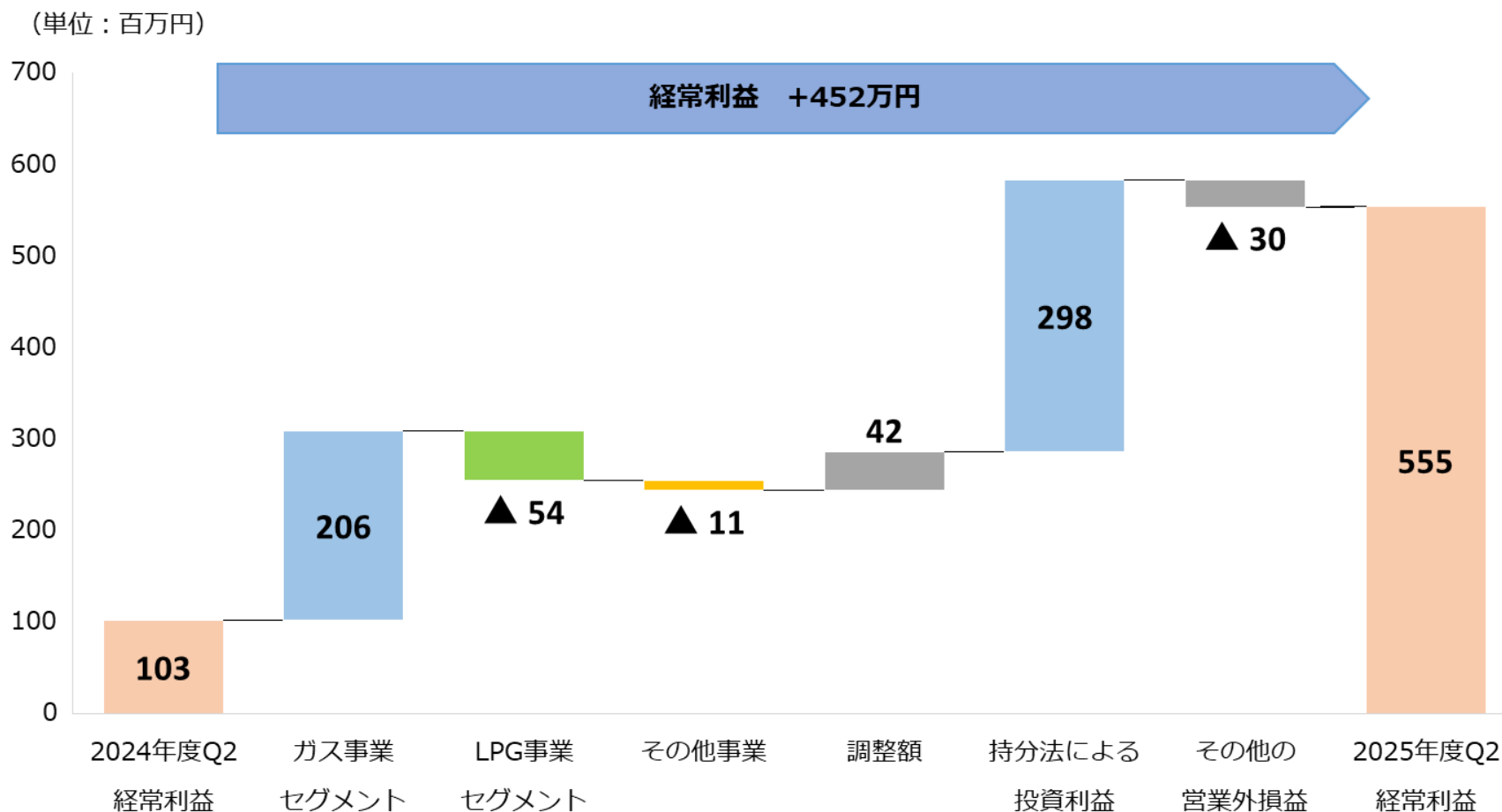
(単位：百万円)

※売上高は各セグメントの
外部顧客に対する売上高

(4) 経常利益の変動要因



- ガス事業の増益、持分法による投資利益の増加等により、経常利益は増益



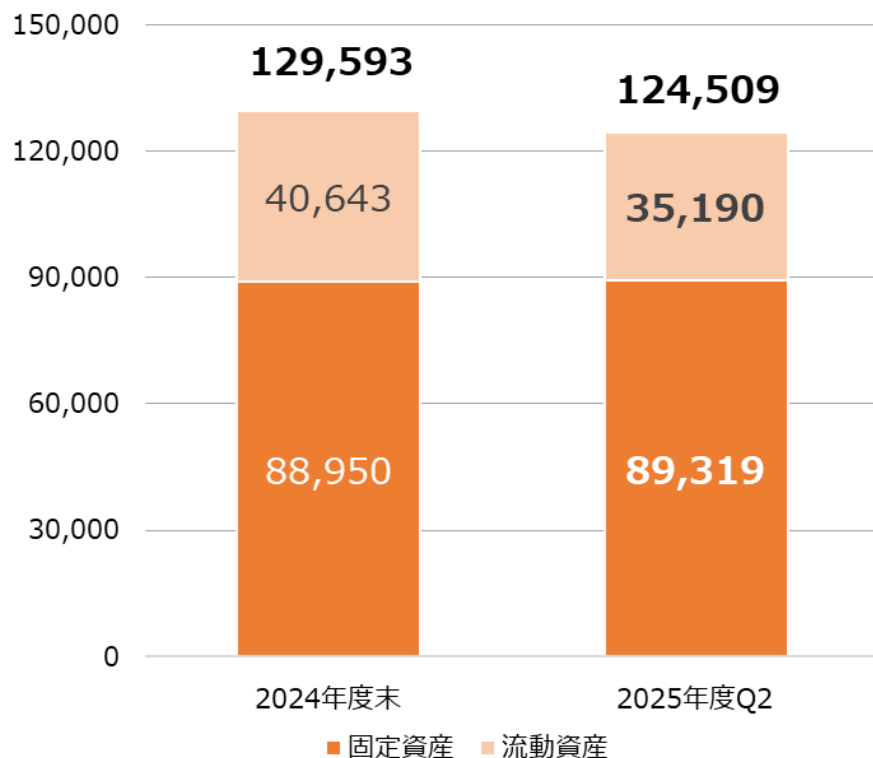
(5) 財政状態 (貸借対照表)



- 総資産：対前期末比 ▲5,083百万円 (▲3.9%)
- 負債：対前期末比 ▲5,463百万円 (▲9.4%)
- 純資産：対前期末比 +380百万円 (+0.5%)
- 自己資本比率：55.1% (+2.4ポイント)

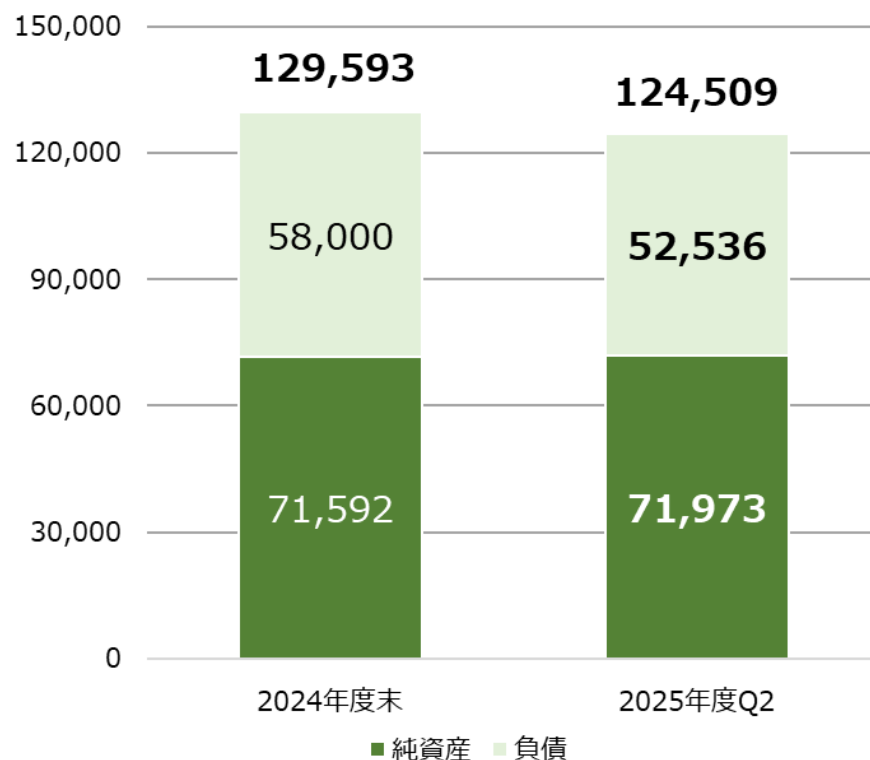
(単位：百万円)

総資産



(単位：百万円)

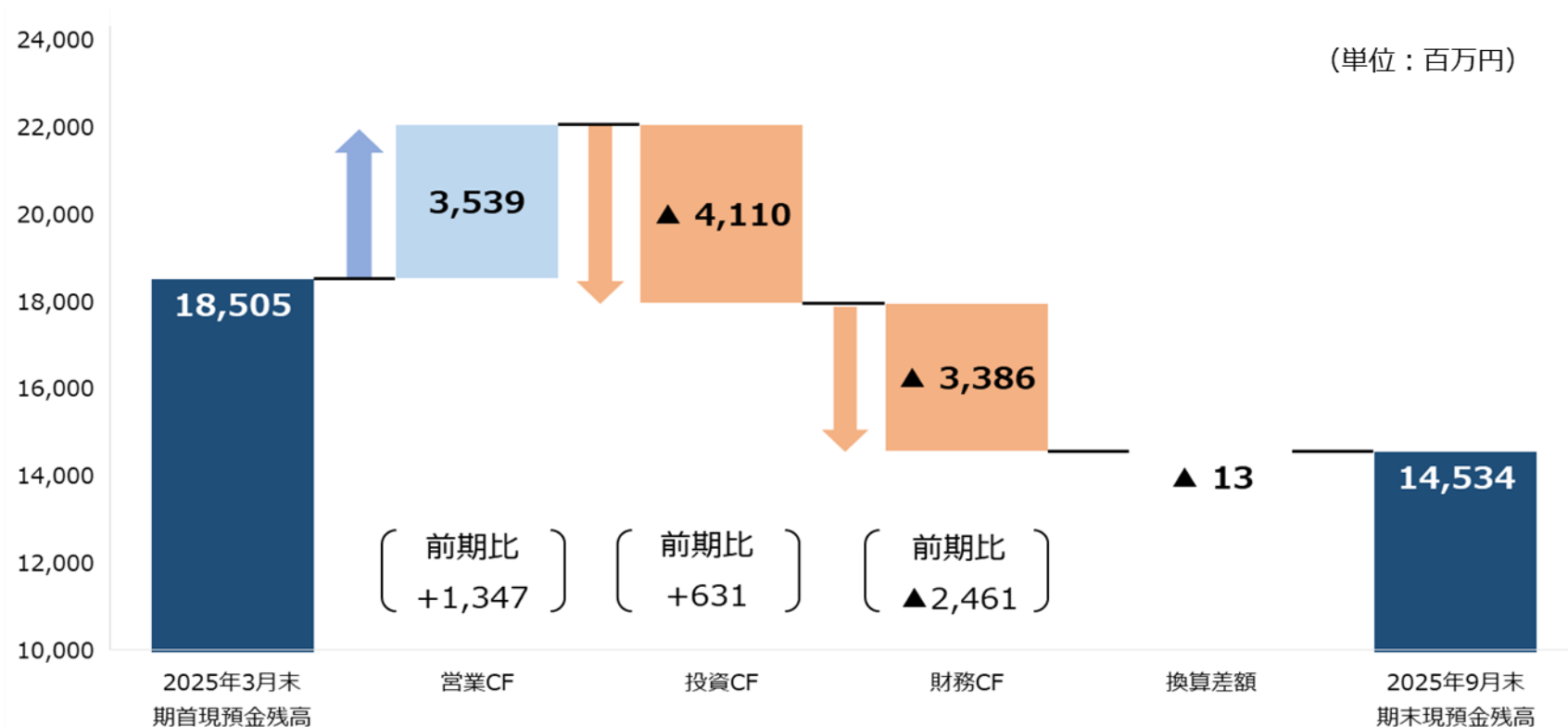
負債純資産



(5) 財政状態（キャッシュ・フロー）

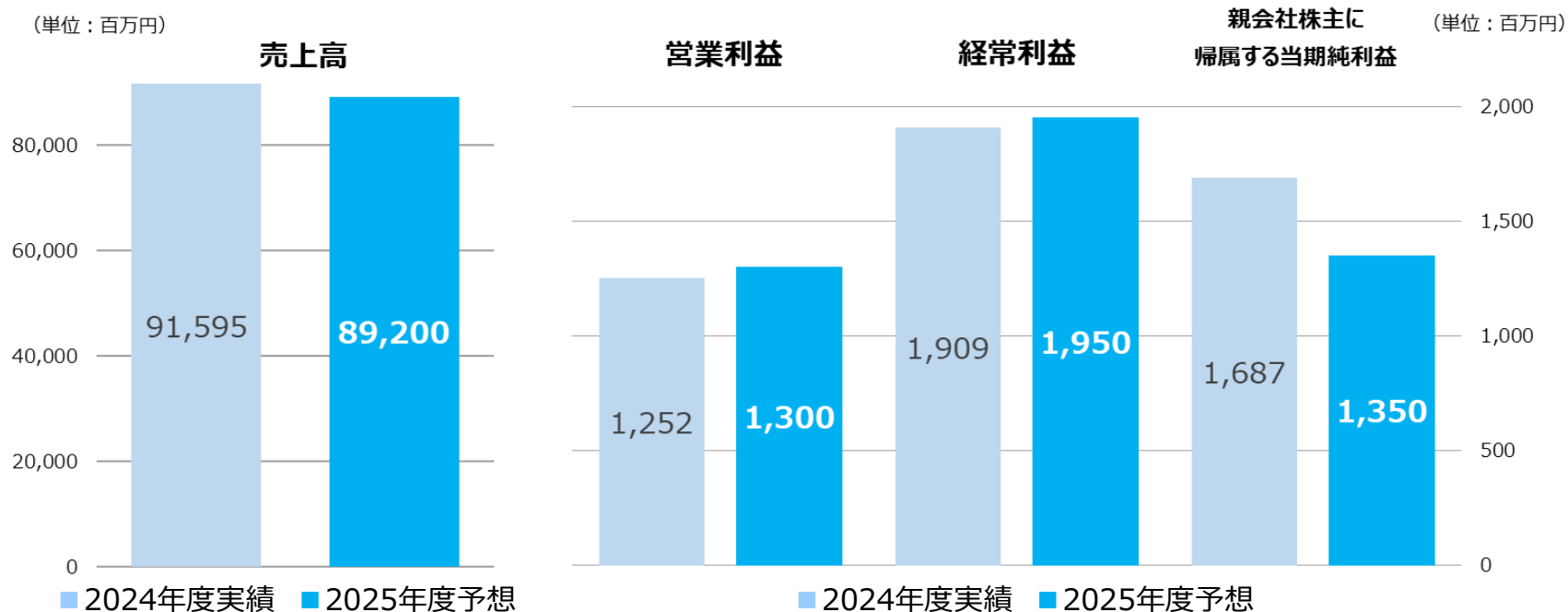


- 現金および現金同等物増減額：▲3,970百万円



	2024年度Q2	2025年度Q2	増減
設備投資額	3,250	3,286	36
減価償却額	3,688	3,671	▲17

(6) 2025年度 業績予想



《前提条件》

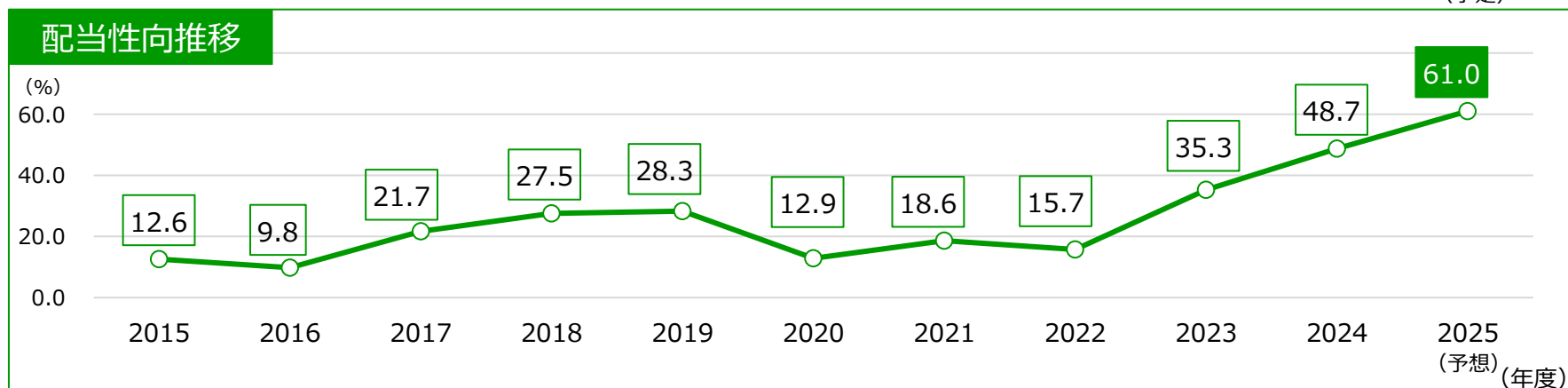
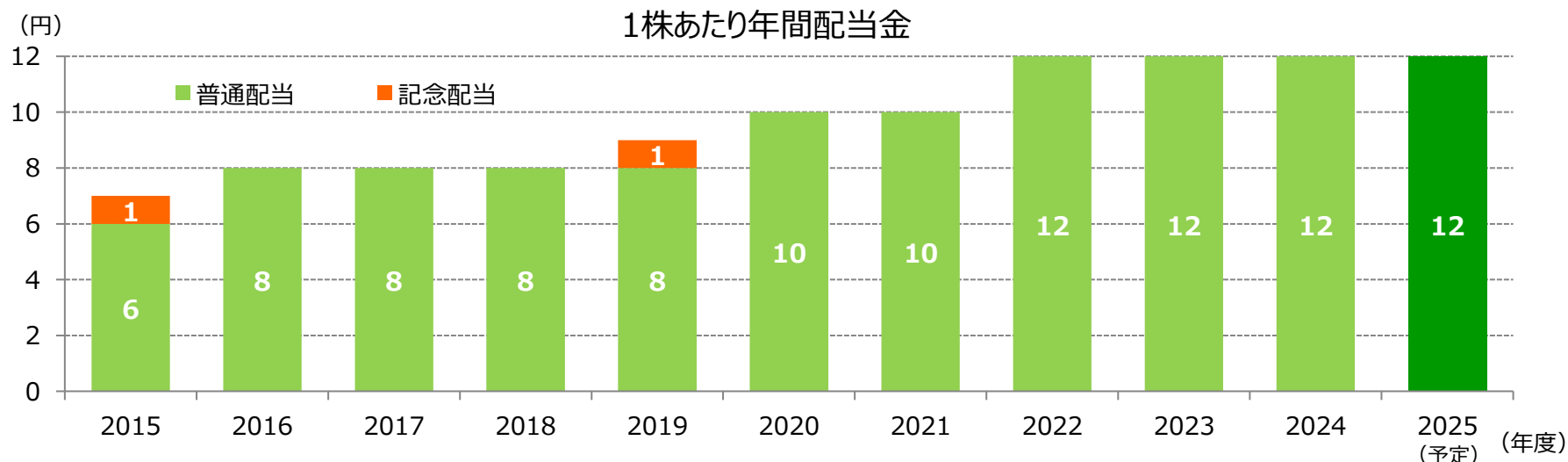
	2024年度実績	2025年度予想	増減
都市ガス販売量 (百万m ³)	459	471	11
原油価格 JCC (\$/bbl)	82	75	▲ 7
為替レート (円/\$)	153	150	▲ 3

(注) JCC (=Japan Crude Cocktail) : 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着 (CIF) 価格

(7) 配当政策



- 配当の実施に当たっては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上を今後も維持していく
- 2025年度も前年度水準の配当（年間12円）を維持予定



- (1) 2025年度中期経営計画の概要**
- (2) 計画における「3つの柱」**
- (3) 事業ポートフォリオ**
- (4) ガス需給・設備投資計画**

(1) 2025年度中期経営計画の概要



- 2025年度中期経営計画においては、ガス供給を起点とした総合エネルギーサービスの拡充および、電力事業の拡大の両輪で持続的な成長を目指している

2050年カーボンニュートラル 

2030年ビジョン目標 

2025年度中計

①都市ガス・LPG事業の「深化」

ガス供給を起点とした

総合エネルギーサービスの拡充

快適な暮らし(家庭用)最適な事業運営(業務用)を支える電気を含めたサービスの実施

②イノベーションの「創出」

電力事業の拡大

新たな料金メニューと
サービス展開エリアの格段な拡張
再生電源の開発

価値創造に向けて成長原資を再分配

③経営基盤の「強化」

組織の全体最適化・DX

(2) 計画における「3つの柱」①



- 都市ガス事業については、安心・安全を大前提に、総合エネルギーサービス事業者として、市場拡大に挑戦
- L P G 事業については、重油からの燃料転換を中心に、L P ガス販売量の拡大を継続しつつ、電気とガスのハイブリッドな提案を強化

① 都市ガス・L P G 事業の「深化」

都市ガス事業

安心・安全の追求

- ✓ 消費段階での安心・安全の取り組みを強化
 - ・ お客さまへの安全周知・啓発活動の強化

市場の拡大

- ✓ 家庭用
 - ・ 電気を含めた総合エネルギーサービス提案の強化
 - ・ 快適な暮らしを支える周辺サービスの強化
- ✓ 業務用・工業用
 - ・ 石油・石炭等からの燃料転換や新規獲得営業の継続
 - ・ エネルギーサービス等を含むソリューション営業の強化

持続可能なガス事業運営

- ✓ 収益構造の適正化
 - ・ 市場やコスト変動に応じたサービスや価格の適正化
 - ・ 効率性を重視した投資判断の更なる強化

L P G 事業

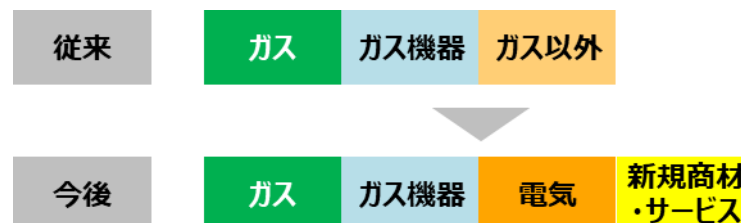
燃料転換の推進

- ✓ 工業用を中心とした産業用ガス販売量の拡大

総合エネルギーサービス事業者へ

- ✓ LPガス事業者から総合エネルギーサービス事業者へ
 - ・ 電力小売事業への参入により取扱可能となったビジネスモデル・商材等の販売強化

事業内容の変化イメージ



（ご参考①）エネルギー政策における天然ガスの位置づけ



- 天然ガスは、「第7次エネルギー基本計画」をはじめとしたエネルギー政策において、「カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源」として位置づけられている
- 確実かつ大規模なCO₂削減手段として、天然ガスへの燃料転換が改めて評価されており、お客さまのニーズも着実に向上している

第7次エネルギー基本計画

- 化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少なく、再生可能エネルギーの調整電源の中心的な役割を果たすと同時に、**燃料転換等を通じた天然ガスシフトが進むことで環境負荷低減にも寄与**。
- 将来的な技術の進展によりガス自体の脱炭素化の実現が見込まれ、水素等の原料としての利用拡大も期待される等、**カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源**。

お客さまニーズの高まり

燃料転換の推進



(事例紹介①) 当社の燃料転換の事例



丸栄株式会社 海田工場さま (工業炉)

【物件概要】

- 事業概要：牡蠣殻飼料や肥料の製造
- 対象設備：乾燥炉 × 6基 (※2基新設)
- 燃転概要：A重油からの切替 (約1,400千m³/年)
- 実施時期：2022～2024年 (段階的に工事)



工場 全景



乾燥炉

【都市ガス化 効果】

- 定性的なメリット
 - ・ 燃料の維持管理費用や業務時間の低減
 - ・ 燃焼性向上による設備トラブル数の減少
 - ・ 遠隔監視システム等の付加価値提案
- 省エネ効果
 - ・ 原油換算削減量 ▲91 kL (省エネ率 7%)
- CO₂削減効果 ※既存設備
 - ・ 排出削減量 ▲1,234 t-CO₂ (削減率 33%)

株式会社モルテン 高陽工場さま (ボイラ)

【物件概要】

- 事業概要：土木・建築用のゴム製品の成形
- 対象設備：炉筒煙管ボイラ⇒貫流ボイラへ更新
- 燃転概要：A重油からの切替 (約220千m³/年)
- 実施時期：2024年



(燃転前) 炉筒煙管ボイラ



(燃転後) 貫流ボイラ

【都市ガス化 効果】

- 定性的なメリット
 - ・ 燃料の維持管理費用や業務時間の低減
 - ・ 炉筒煙管ボイラから貫流ボイラ化によるオペレーション効率化
- 省エネ効果
 - ・ 原油換算削減量 ▲49.8 kL (省エネ率 16%)
- CO₂削減効果 ※既存設備
 - ・ 排出削減量 ▲319 t-CO₂ (削減率 37%)

(ご参考②) お客様の安心・安全に向けた取り組み



- お客様の安心・安全に向けた取り組みとして、製造・供給・消費段階での取り組みを推進

お客様の安心・安全に向けた取り組み

製造段階

- 廿日市工場、備後工場、東広島製造所で都市ガスを製造しており、LNGの受け入れ、ガスの製造等については、中央制御室で集中的にコントロール
- 毎日の設備点検、定期的な保守や有事に備えた訓練を行うことで、安全かつ効率的に都市ガスを製造する体制を整備



中央制御室

供給段階

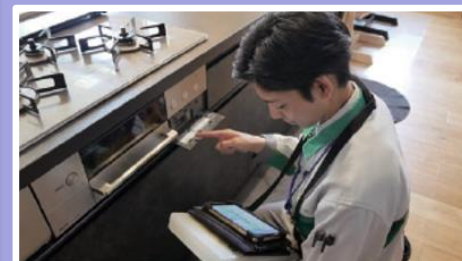
- 保安指令センターでは、工場で製造した都市ガスをお客さまのもとへ安定してお届けするため、都市ガスの圧力、輸送状況等を常時監視
- 緊急時に備えて、夜間・休日でも迅速に対応できるよう24時間受付・出動できる体制を整備
- 災害対策本部や保安指令センターなどの供給保安機能は、大規模地震にも耐えうる「広島ガス防災センタービル」に集約



保安指令センター

消費段階

- お客様に安全にガスをご使用いただくために、ガス設備安全点検を行うほか、消費機器を正しく、安全に使用方法を記載したガイドブックを配布するなど、さまざまな保安活動を展開
- 2025年4月には、消費段階におけるお客様の安心・安全を守るための総合的な保安対策の立案・推進を行う組織を新設



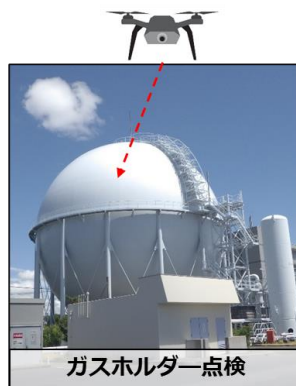
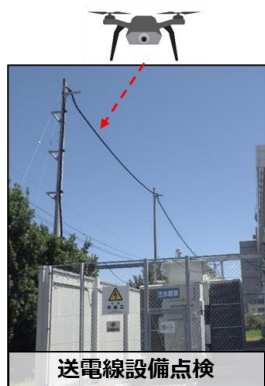
ガス設備安全点検

(事例紹介②) スマート保安の取り組み

- 廿日市工場では、ローカル5G環境の構築と高性能センサーを搭載した巡視点検ロボットによるスマート保安を実証中であり、ローカル 5 Gで収集データを即時送信し、異常や設備劣化の兆候を早期に把握
- ガスホルダー等の高所設備点検を、ドローンを活用して高度化・効率化
- 防爆型スマートフォンを活用し、中央制御室から現場作業を遠隔支援することが可能



現場作業へのスマートデバイスの活用



設備点検へのドローンの活用



(2) 計画における「3つの柱」②



- 2022年1月に小売電気事業の登録を行い、2024年1月より電力の販売を開始
- 2025年2月より、市場連動型の料金メニュー「このまち電気」の販売を開始し、**本年9月から**は**関東エリア・東北エリアでの販売を開始**

②イノベーションの「創出」

電力事業の拡大

- ✓ 更なるエリア拡大を計画・実施
- ✓ 代理店網拡大に向けた営業活動の実施
- ✓ 代理店支援体制の構築と拡充

	既存メニュー	新メニュー
名称	エコプランM/L	このまち電気
料金形態	従量料金固定 (従量料金が固定されており、 燃料調整費制度がある)	市場連動型 (市場電力量料金によって 従量料金が変わる)
販売対象	制限あり (当社グループのガス需要家のみ)	制限なし
展開エリア	グループ会社の ガス供給エリアのみ	中国電力NWエリア 全域※
販売チャネル	広島ガスグループ代理店 Web等	広島ガスグループ代理店 グループ外代理店 Web等

※2025年9月25日からサービス提供エリアを拡大し、
関東エリアおよび東北エリアでの「このまち電気」の提供を開始

事業展開イメージ

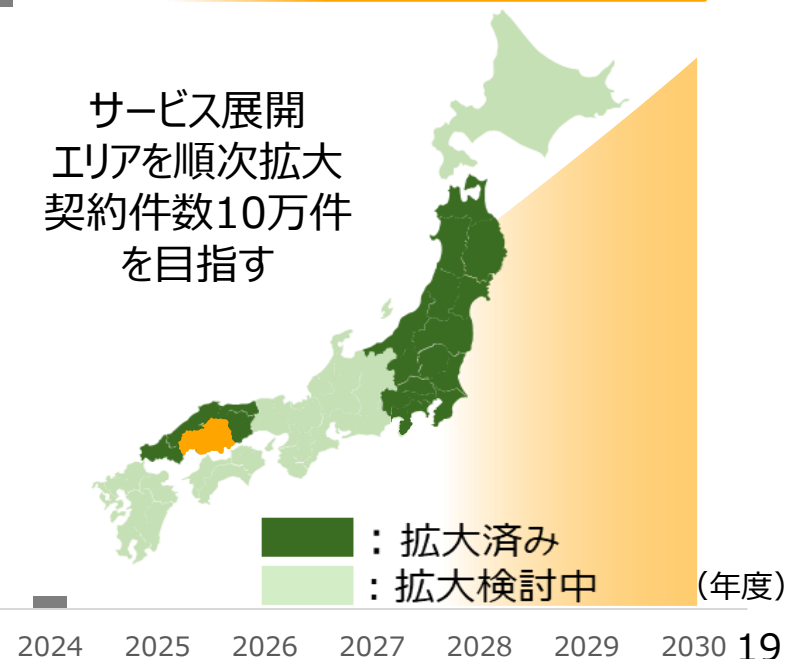
年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
展開エリア	中国電力ネットワークエリアでの販売						
	順次エリア拡大を計画						

(万件)
10

サービス展開
エリアを順次拡大
契約件数10万件
を目指す

5

0



(2) 計画における「3つの柱」②

- 電源側の取り組みとして、再生可能エネルギー電源の開発を継続拡大

②イノベーションの「創出」

蓄電事業におけるLNG冷熱の有効利用

✓ LAES※商用実証プラントの建設

- ・ 再生可能エネルギーの普及や電力需給の安定化に資するLNG冷熱を活用した蓄電事業
(住友重機械工業(株)と共同実施)
- ・ 2025年実証運転開始に向け、建設工事中



建設中のLAES商用実証プラント（廿日市工場内）

再生可能エネルギー電源の開発

- ✓ 国内材を利用したバイオマス発電事業
- ✓ 小形風力発電事業の開始
(北海道小形風力発電所)



【道北地域】宗谷郡猿払村



【道南地域】松前郡松前町

※LAES：液化空気エネルギー貯蔵の略称。
余剰電力で空気を液化し、再気化で発電する技術

(事例紹介) 再生可能エネルギーの開発事例



- さまざまな再生可能エネルギー電源の開発に、継続して取り組む

バイオマス発電事業 (海田バイオマスパワー(株))

2021年4月運転開始



小水力発電事業 (志和堀発電所)

2021年6月運転開始



太陽光発電事業 (東尾道太陽光発電所)

2024年4月運転開始



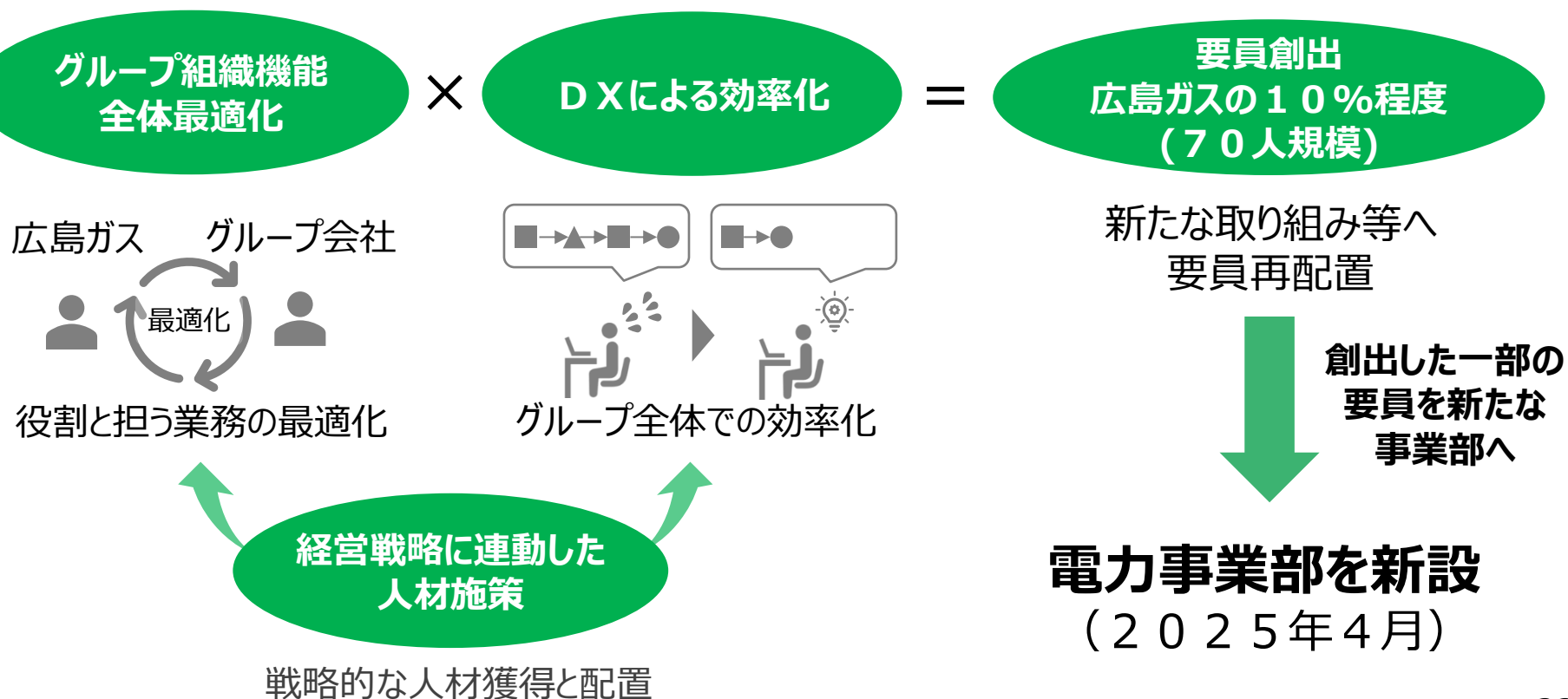
(2) 計画における「3つの柱」③



- 人的資本※の価値向上と要員創出のための業務改革を継続して実行
- 電力事業をはじめとする新たな取り組みへ要員を再配置

※人的資本とは、社員一人ひとりの知識・スキル・経験・創造性などを、企業の成長を支える重要な資産として捉えることを指す
当社は、社員が自身の能力を高めるとともに、より活躍できる環境を整えることで、企業価値の向上につなげることを目指す

③ 経営基盤の「強化」



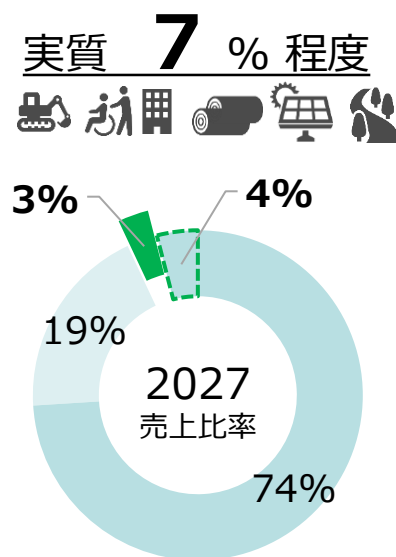
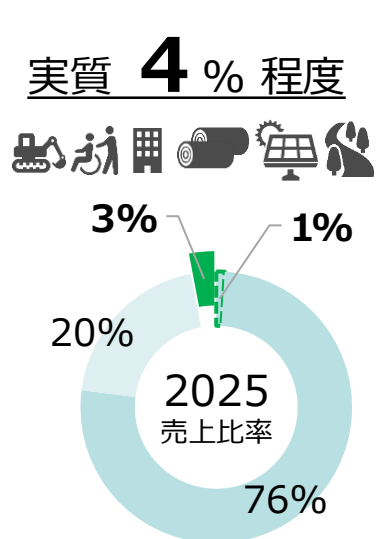
(3) 事業ポートフォリオ



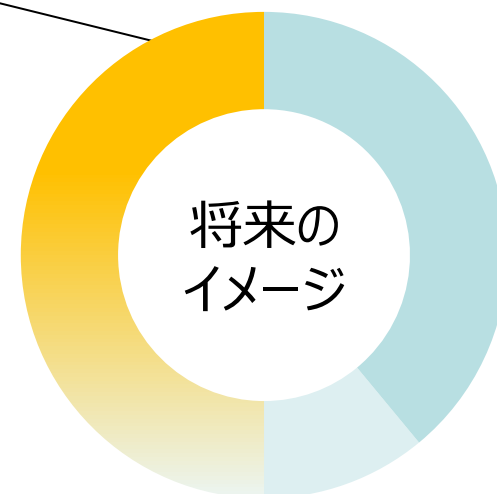
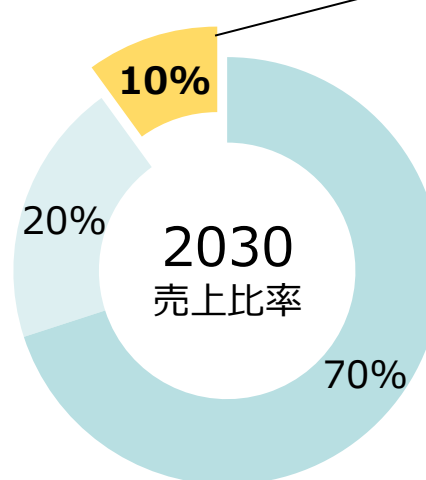
- 電力事業の拡大と、新セグメントとしての確立・拡大を目指す

2025年度中計期間

2030年ビジョンからその先へ



新たな事業セグメント



凡
例

■ : 都市ガス事業

■ : LPG事業

■ : その他事業 2030年度以降は、電力小売り・

■ : 電力小売り・再エネ等（現状、都市ガス事業に含むもの）

再エネ・建設工事・介護・保険代理店等

(4) ガス需給・設備投資計画

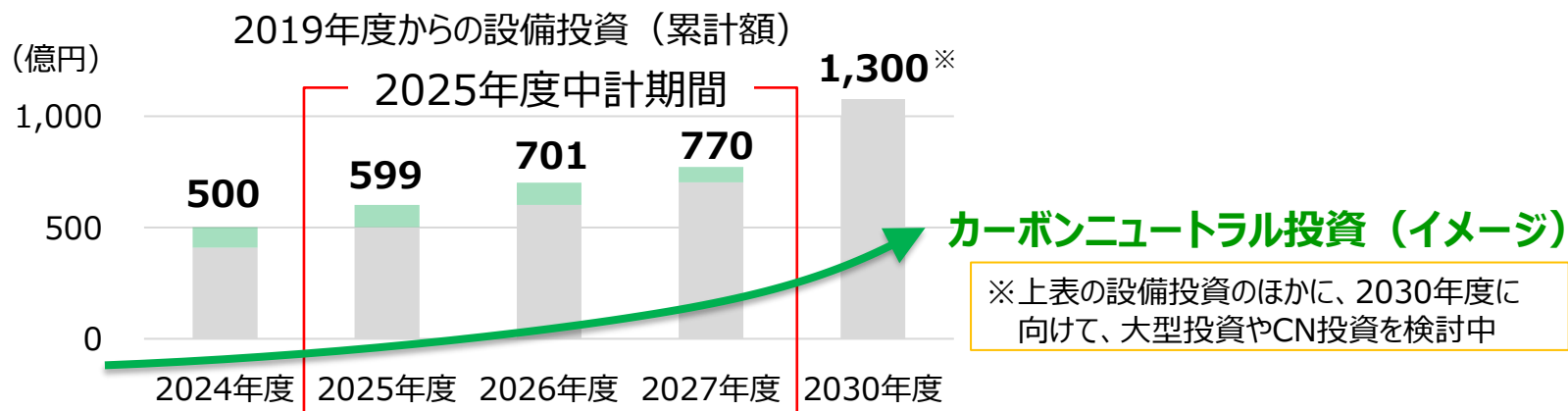


- 設備投資については、2030年度に向け、累計投資額1,300億円を目指す姿とする
- 中計期間で織り込んでいる投資のほかにも、総額数百億円規模のカーボンニュートラル投資を計画・検討中

需給計画		2024年度 (実績)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)	2027年度 (計画)
都市ガス (百万m ³)	家庭用/ 業務工業用	390	389	394	406
	卸供給等*	89	102	104	113
LPガス (千t)		83	81	82	83

* 液売り・CNGを含む

広島ガスグループ設備投資	2024年度 (実績)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)	2027年度 (計画)
設備投資合計額 (内、カーボンニュートラル投資)	90億円 (12億円)	99億円 (15億円)	101億円 (15億円)	69億円 (10億円)



(1) 「このまち電気」

～エネルギーとの新しい付き合い方を提案～

(2) 国内の林地残材を利用したバイオマス発電事業

(1)「このまち電気」 ～エネルギーとの新しい付き合い方を提案～



- 2025年2月、中国エリアにおいて「このまち電気」の販売を開始
- 2025年9月には、**関東・東北エリアにサービス提供エリアを拡大**
- ガスと電気のハイブリッド提案により、サステナブルな社会の実現に向けた好循環を目指す



(2) 国内の林地残材を利用したバイオマス発電事業



● F I P 制度※を活用したバイオマス発電事業の実施に向けたプラント建設工事を開始

※ F I P 制度:再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電した場合に、電力広域的運営推進機関が発電事業者に対し、基準価格（F I P 価格）と参照価格（市場取引等の期待収入）の差額をプレミアム（補助額）として交付する制度

【大野浦バイオマス発電所の概要】

発電所名	大野浦バイオマス発電所
所在地	広島県廿日市市大野二丁目11-28
発電規模	1,990kW
想定発電量	約13,800MWh/年 (一般家庭約3,200世帯分の年間電力使用量に相当)
想定CO ₂ 削減貢献量	約6,165t/年
営業運転開始	2026年7月（予定）

✓ 林地残材※を利用するメリット

- ・ 未利用資源の有効活用につながり、森林保全にも貢献できる。

※ 林地残材とは、立木を用材用の丸太として搬出した際に林内に残置される枝・葉や根株などの端材のこと。



現状



完成イメージ

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、
当社が現在入手している情報および合理的であると判断する
一定の前提に基づいており、実際の業績は今後のさまざまな
要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



このまち思いエネルギー。

広島ガス

- お客さま件数 41万8千件 (2025年3月31日現在)
- 都市ガス供給区域 広島県内の7市4町
- 広島県東部地区にて福山ガスに卸供給

- 東京証券取引所プライム市場に上場 (2022年4月4日)
- 証券コード 9535
- 単元株式数 100株
- 発行済株式総数 68,603,372株 (2025年3月31日現在)



供給区域と体制

供給区域と体制

(2025年3月31日現在)

供給区域(広島県内7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

お客さま戸数 **41万8千戸**

凡 例			
供給区域 (広島地区)	■	ガスホルダー	●
供給区域 (呉地区)	■	ガス製造所	●
供給区域 (尾道・三原地区)	■	本社・支店・基地	■
幹線 (広島ガス)	—	検計中継線	----
		管線 (瀬戸内パイプライン)	—



(ご参考) 主要決算数値



【ご参考】主要経営指標(過去10年)

(百万円)

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
売上高	76,303	70,002	73,717	81,842	82,268	73,250	76,802	95,219	90,670	91,595
営業利益	5,475	3,812	2,920	1,926	2,971	3,293	3,207	7,021	3,185	1,252
経常利益	5,775	4,310	3,506	2,509	3,454	3,467	4,616	7,412	3,375	1,909
親会社株主に帰属する当期純利益	3,647	5,560	2,499	1,971	2,153	5,272	3,662	5,216	2,329	1,687
減価償却費	7,091	6,858	7,269	7,349	7,344	7,360	7,422	7,312	7,352	7,555
営業キャッシュフロー(※1)	10,739	10,313	9,319	9,320	9,564	12,732	11,270	12,529	9,682	9,243
設備投資額	9,851	8,267	7,401	7,377	6,735	7,147	8,512	8,618	9,971	9,064
フリーキャッシュフロー(※2)	887	2,045	1,918	1,942	2,829	5,584	2,757	3,910	-289	179
総資産	102,357	102,363	102,656	104,935	107,139	115,477	123,802	141,996	137,628	129,593
自己資本(資本)	39,961	45,825	48,332	48,019	49,274	56,769	61,867	64,539	67,128	68,256
有利子負債	37,350	36,310	34,455	36,293	38,616	40,074	45,397	59,772	47,528	44,832
EBITDA	12,567	10,670	10,190	9,275	10,315	10,654	10,630	14,334	10,538	8,808
ROA(%) (※3)	3.6	5.4	2.4	1.9	2.0	4.7	3.1	3.9	1.7	1.3
ROE(%) (※3)	9.4	13.0	5.3	4.1	4.4	9.9	6.2	8.3	3.5	2.5
自己資本比率(%)	39.0	44.8	47.1	45.8	46.0	49.2	50.0	45.5	48.8	52.7
EPS(円)	55.7	82.0	36.8	29.1	31.8	77.5	53.7	76.4	34.0	24.6
BPS(円)	590.1	675.2	715.2	709.0	725.8	833.4	906.6	944.0	980.1	994.9
配当性向(%)	12.6	9.8	21.7	27.5	28.3	12.9	18.6	15.7	35.3	48.7
D/E レシオ(倍)	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.9	0.7	0.7

※1「営業キャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費」により算定

⇒FY2016、FY2017、FY2019、FY2020、FY2021はキャッシュを伴わない特別損益を加減

＜FY2016＞債務免除益2,105百万円 ＜FY2017＞退職給付制度改定益449百万円＜FY2019＞投資有価証券評価損△66百万円

＜FY2020＞減損損失△98百万円 ＜FY2021＞減損損失△86百万円、投資有価証券評価損△98百万円

※2「フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－設備投資額」により算定

※3 ROA・ROE算定の総資産・自己資本は期首・期末の平均値

【ご参考】ガス販売量推移(過去10年)

		FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
家庭用	販売量(百万m3)	100	99	104	98	97	103	103	95	93	93
	対前期比(%)	-3.5	-0.9	4.8	-5.2	-1.5	6.9	-0.4	-7.6	-2.0	0.0
商業用	販売量(百万m3)	43	44	45	43	43	35	35	37	37	38
	対前期比(%)	-3.3	1.9	2.5	-4.0	-1.3	-18.3	0.9	3.6	1.0	4.0
工業用	販売量(百万m3)	242	255	271	326	313	304	298	255	230	220
	対前期比(%)	-0.0	5.4	6.3	20.3	-3.9	-3.0	-1.8	-14.5	-9.8	-4.3
その他用	販売量(百万m3)	36	38	38	36	35	35	35	35	34	37
	対前期比(%)	-2.7	5.8	1.5	-5.6	-3.7	1.5	-0.7	0.7	-4.1	7.7
卸供給等	販売量(百万m3)	60	56	58	77	106	90	92	76	85	69
	対前期比(%)	-3.9	-5.9	3.6	30.9	38.1	-15.3	2.3	-17.5	11.7	-18.5
合計	販売量(百万m3)	483	494	519	583	596	569	566	500	481	459
	対前期比(%)	-1.8	2.4	5.0	12.3	2.3	-4.4	-0.6	-11.7	-3.8	-4.4